

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21111001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 総合的な環境保全の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生・市民・事業者・民間団体等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	440	99	660	660	248	660
8報償費	41	34	41	41	39	41
9旅費	71	26	76	76	25	71
11需用費	37	7	37	37	15	37
19負担金・補助及び交付金	18	0	18	18	17	18
合計	607	166	832	832	344	827

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	100	100	100	400
一般財源	607	166	732	732	244	427

事務事業の計画（概要）
 市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
 ○総合的な環境保全の推進経費
 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
 ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
 ・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
 ・環境講演会の開催
 ・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進等
 ○環境保全審議会の運営（委員20人）
 環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議

事務事業の実績（概要）
 市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
 ○総合的な環境保全の推進経費 83千円
 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
 ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
 ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施
 ・環境講演会の開催
 ・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組
 ○環境保全審議会の開催 261千円
 開催3回

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	環境ポスター展応募数	点	261	380	243	—	—
②	環境講演会開催回数	回	1	1	1	2	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	3	4	4	4	2
④	環境講演会参加人数	人	88	77	50	75	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	27	26	26	26
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	—	—	—	102	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	78.2	82.0	82.0	81.0	—
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	671	666	670	669	691
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	14.0	15.0	7.1	6.9	—

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小学校における夏休み及び冬休みの期間短縮が予定されていることから、令和2年度の「環境（エコ）をテーマとした作品展」及び「環境家計簿」の取り組みを中止する予定である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21113001 部・グループ 市民生活部環境対策グループ

事業・経費名 環境に配慮した消費行動の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	3	環境に配慮した消費行動の啓発

目的・根拠・対象	
目的	環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、市民が環境保全に対する理解を深め、環境に配慮した生活を実践することを目的とする。
根拠	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
対象	市民

会計種別			
款	項	目	名称
			開始年度 令和 ー 年度
			終了年度 令和 ー 年度
			事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトで掲載するとともに、クリンクルセンターに本資料を設置する。
- 「グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めることで、市が率先して環境にやさしい製品を使用する。

事務事業の実績（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトで掲載するとともに、クリンクルセンターに本資料を設置した。
- 「平成31年度グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めて、市が率先して環境にやさしい製品を使用するよう周知した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,244	10,210	10,263	10,225	10,215
② リサイクル率	%	12.8	12.3	12.0	12.0	14.0
③ 再生展示品提供数	点	116	118	84	85	34
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標						
成果指標						

課題点等

普及啓発の手法についてより効果的な方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイト、施設見学及びイベント等を活用して、普及啓発に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21122001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 電気自動車普及促進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	221	295	530	459	353	538
12役員費	79	79	150	150	136	77
13委託料	381	380	388	388	387	388
14使用料及び賃借料	529	529	221	221	220	0
18備品購入費	0	0	1,080	1,151	1,144	0
27公課費	0	0	15	15	15	0
合計	1,210	1,283	2,384	2,384	2,255	1,003

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	579	580	1,440	1,440	1,510	787
一般財源	631	703	944	944	745	216

事務事業の計画（概要）
 本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）
 電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行った。
 【急速充電器利用実績】
 令和元年度：978件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	1,444	2,984	6,296	7,908	10,178
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	3	3	4	4	—
③	広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	2	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	134	380	760	978	1,259
成果指標							
成果指標							

課題点等
 8年間（令和4年度中）で維持管理に係る支援金の交付が終了する可能性がある。

今後の取組・方向性
 ・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
 ・維持管理に係る支援金の交付が終了する場合には、本事業の今後のあり方を検討する必要があることから、支援金の動向について注視していく。
 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、リサイクルまつりが開催中止となったことから、指標②の令和2年度目標値は設定していない。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21124001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	公害対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	40	35	40	40	38	40
12役務費	34	34	0	0	0	0
13委託料	1,234	1,099	1,257	1,122	1,101	1,257
合計	1,308	1,168	1,297	1,162	1,139	1,297

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,308	1,168	1,297	1,162	1,139	1,297

事務事業の計画（概要）	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施する。	
【調査内容】	
○河川水質調査	
・登別川、サト岡志別川 3回	
・上記以外の9河川 2回	
○ダイオキシン類大気測定調査 2回	

事務事業の実績（概要）	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。	
【事業実績】	
○河川水質調査	
・登別川、サト岡志別川 3回	
・上記以外の9河川 2回	
○ダイオキシン類大気測定調査 2回	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	2	3	11	4	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	2	0	5	6	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	1	4	1	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	3	2	1	2	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	0	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	8	6	21	18	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21124002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 自動車騒音常時監視業務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	46	46	37	0
13委託料	3,100	2,841	2,816	2,662	2,662	2,860
合計	3,100	2,841	2,862	2,708	2,699	2,860

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,400
一般財源	3,100	2,841	2,862	2,708	2,699	1,460

事務事業の計画（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
【調査内容】
 ・面的評価区間 4路線4区間 7.2km

事務事業の実績（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
 ・面的評価区間 4路線4区間 7.2km

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	調査路線	路線	5	3	5	4	4
②	調査キロ数	km	3.4	12.2	11.0	7.2	7.7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21125001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 野犬掃討等業務委託事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

目的・根拠・対象	
目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	192	92	323	323	237	350
12役務費	232	220	249	249	249	254
13委託料	5,931	6,057	5,999	5,999	5,841	6,143
合計	6,355	6,369	6,571	6,571	6,327	6,747

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,453	1,471	1,470	1,470	1,330	1,500
一般財源	4,902	4,898	5,101	5,101	4,997	5,247

事務事業の計画（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	畜犬登録数	頭	2,410	2,411	2,332	2,209	2,209
②	予防接種数	頭	1,760	1,737	1,707	1,602	1,635
③	野犬捕獲数	頭	9	19	5	9	15
④	小動物死骸処理数	件	71	65	63	60	74
⑤	カラスの巣の駆除数	件	46	39	34	27	51
⑥	蜂の巣の駆除数	件	6	7	26	6	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	73.0	72.0	73.2	73.0	74.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21211001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別市衛生団体連合会運営事業補助金
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	<p>公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則</p>
対象	<p>登別市衛生団体連合会</p>

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）	
ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。	
【連合会の活動内容】	
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）	
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）	
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）	
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）	
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）	

事務事業の実績（概要）	
ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。	
【連合会の活動実績】	
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）	
・春のクリーン作戦4月14日（日）実施 燃やせないごみの回収量 2,480kg	
・秋のクリーン作戦10月20日（日）実施 燃やせないごみの回収量 1,430kg	
○研修事業の実施	
・クリーンリーダー研修会等	
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）	
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人2名1団体を表彰）	
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	5,350	5,540	2,370	2,370	2,370
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	132	85	131	111	111
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	95	94	94	94
④	衛団連会長表彰	人（団体）	13	6	8	3	8
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	372	374	376	373	373
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21211002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	リサイクルまつり
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	36	17	86	86	78	86
12役務費	51	45	55	55	45	56
14使用料及び賃借料	7	0	7	7	0	0
合計	94	62	148	148	123	142

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	26	43	43	34	41
一般財源	67	36	105	105	89	101

事務事業の計画（概要）	
ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。	
・開催予定 7月上旬	
・会場 クリンクルセンター	
・イベント内容（予定）	
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など	

事務事業の実績（概要）	
ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。	
【開催内容】	
・開催日 7月7日（日）	
・会場 クリンクルセンター	
・来場者数 約2,000人	
・イベント内容	
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布・販売、電気自動車の展示・試乗会、エコドライブ模擬体験会、分別クイズなど	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	フリーマーケット出展数	店	33	30	35	34	—
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	2	6	4	4	—
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	1	—
④	市の広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	1	—
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	1	2	2	2	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	3,000	2,000	1,000	2,000	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
来場者数が減少傾向にある。	

今後の取組・方向性	
・引き続き、ごみの減量やリサイクルの意識向上に資するイベントを実施する。	
・来場者の増加に繋がる魅力的なイベント内容を検討する。	
・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年度のリサイクルまつりが開催中止となった。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21211003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみ袋管理経費
--------	---------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	22,866	19,375	26,423	25,399	25,398	34,851
12役務費	233	232	216	216	216	195
13委託料	16,547	16,490	17,151	17,491	17,490	18,208
合計	39,646	36,097	43,790	43,106	43,104	53,254

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	39,646	36,085	43,790	42,944	43,104	53,254
一般財源	0	12	0	162	0	0

事務事業の計画（概要）	
家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。	

事務事業の実績（概要）	
家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	165,000	210,000	165,000	274,500	192,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	465,000	495,000	540,000	600,000	687,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	705,000	630,000	570,000	876,000	942,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	420,000	420,000	495,000	579,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	0	27,000	42,000	0	54,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	30,000	0	48,000	0	51,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	15,000	12,000	33,000	0	42,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	0	15,000	15,000	18,000	36,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 適正在庫管理が必要となる。 クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点から、ごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要となり、令和3年度よりごみ関連手数料の改定を実施することから、改定前の駆け込み需要による指定ごみ袋の在庫管理や取扱店への搬送が課題となる。また、各家庭が保管している現行の指定ごみ袋を令和3年3月までに使い切ることができない可能性がある。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正在庫管理を行う。 令和3年4月からごみ関連手数料の改定に伴い、運用の適正化を図るため、4月からはデザイン等を変更した新しい指定ごみ袋に移行する。なお、令和3年4月から6月までの3か月間は移行期間とし、現行の指定ごみの使用を認め、各家庭での在庫を使い切ってもらうこととし、円滑な改定に向けて、今後も更なる周知に努めていく。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21221001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	36	36	63	63	60	0
13委託料	380	330	449	449	389	415
合計	416	366	512	512	449	415

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	90	0
一般財源	416	366	512	512	359	415

事務事業の計画（概要）
 資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。

事務事業の実績（概要）
 びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
 【リサイクル量等】
 びん 令和元年度：484 t
 ペットボトル 令和元年度：121 t
 小型家電回収量 令和元年度：81.9 t
 パソコン回収量 令和元年度：8.1 t

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	びん再商品化量	t	552	512	500	484	493
②	ペットボトル再商品化量	t	124	142	130	121	174
③	小型家電回収量	t	55.5	54.9	70.7	81.9	72.3
④	パソコン回収量	t	8.0	7.7	7.8	8.1	7.7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	676	654	630	605	667
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）（21221002）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21221002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	町内会、子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	4,500	3,633	4,200	4,038	3,484	4,050
合計	4,500	3,633	4,200	4,038	3,484	4,050

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000	3,000	2,967
一般財源	4,500	3,633	1,200	1,038	484	1,083

事務事業の計画（概要）
 市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）
 新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	資源回収実施団体数	団体	85	87	87	84	90
②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	3	4	4
③	資源回収量（紙類）	t	1,319	1,271	1,198	1,149	1,149
④	資源回収量（金属類）	t	6	5	5	4	4
⑤	資源回収量（びん類）	t	11	9	8	8	8
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	資源回収量	t	1,336	1,285	1,211	1,161	1,161
成果指標							
成果指標							

課題点等
 資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性
 市広報誌及び市公式ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度の説明会も実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）（21221001）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ収集運搬業務委託事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	2	塵芥収集費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	129,212	129,212	130,408	130,408	130,408	145,167
合計	129,212	129,212	130,408	130,408	130,408	145,167

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	129,212	129,212	130,408	130,408	130,408	145,167

事務事業の計画（概要）
 家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
 ・収集回数：「燃やせるごみ」（週2回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月2回）、「資源ごみ」（週1回）、「粗大ごみ」（年2回）
 ※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）
 家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
 ○ごみステーション数：1,729箇所
 ○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
 ・収集運搬日数：310日
 ・収集運搬車両：5台
 ○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
 ・収集運搬日数：309日
 ・収集運搬車両：2台

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ごみステーション数	箇所	1,708	1,719	1,722	1,729	1,729
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	5	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	310	308	310	286
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	309	307	309	311
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,244	10,210	10,263	10,225	10,215
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ごみステーションから収集される燃やせるごみは、平成13年度から比較して平成30年度には約20%程度減少している。
 また、ごみの収集運搬は、土曜日を収集日とする労働環境が働き手から敬遠される状況にあり、人手不足の課題に直面している。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。
 ・ごみステーションの収集量の減少及び人手不足の課題解決のため、令和2年10月1日より「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の土曜日収集を廃止し、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の収集は、月2回から月1回へ変更する。また、「燃やせるごみ」の収集日（曜日）変更に伴い、一部地域の「資源ごみ」の収集日（曜日）を変更とする。これらの変更が円滑に進むよう、今後も更なる周知に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 12 年度	
項	2 清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 塵芥処理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	172	133	243	243	234	244
11需用費	249,535	248,775	254,804	257,307	244,177	266,415
12役務費	5,506	5,055	5,669	7,408	6,821	5,944
13委託料	343,024	341,604	347,352	346,102	344,878	361,285
14使用料及び賃借料	52	52	383	383	361	428
16原材料費	300	0	150	150	139	150
18備品購入費	2,075	2,074	0	36	36	32
19負担金・補助及び交付金	102	102	121	121	121	121
27公課費	864	800	864	864	828	864
合計	601,630	598,595	609,586	612,614	597,595	635,483

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	269,233	257,962	281,044	270,589	278,757	280,620
一般財源	332,397	340,633	328,542	342,025	318,838	354,863

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【クリンクルセンター】
 「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○クリンクルセンター年間処理実績（登別市十白老町）
 ・焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）：23,763.96 t
 ・破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,971.27 t
 ・資源化施設（資源ごみ）：1,387.52 t
 ・高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）：442.17 t
 ・堆肥生産量：22.92 t ・再生展示品展示数：113点
 ・再生展示品提供数：85点 ・施設見学、利用者数：1,227人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,799	14,880	14,759	14,661	14,617
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,464	1,513	1,602	1,467	1,471
③	資源ごみ搬入量	t	1,216	1,202	1,137	1,117	1,086
④	粗大ごみ搬入量	t	51	50	47	50	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	556	570	469	442	-
⑥	堆肥生産量	t	31	24	32	23	-
⑦	再生展示品展示数	点	137	135	108	113	41
⑧	再生展示品提供数	点	116	118	84	85	34
⑨	施設見学・利用者数	人	2,677	2,172	1,666	1,227	1,227
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,843	8,006	7,753	7,512	7,248
成果指標							

課題点等
 ・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。
 ・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要。
 ・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、クリンクルセンターの効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
 ・高速堆肥化処理施設は、堆肥提供量の減少や設備の老朽化による維持管理費の増大等を検討した結果、令和2年3月を以て廃止とした。
 ・令和3年度よりごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を実施する。
 ・発火・発煙のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231004	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	9,379	7,682	9,895	9,895	7,885	9,918
12役務費	2,523	2,171	2,553	2,553	2,004	2,633
13委託料	34,996	34,317	35,472	34,720	34,719	53,685
16原材料費	216	216	324	324	253	253
合計	47,114	44,386	48,244	47,492	44,861	66,489

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47,114	44,386	48,244	47,492	44,861	66,489

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【廃棄物管理型最終処分場等】
 クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
 ・焼却残さ：1,623.74 t ・破碎残さ：355.51 t ・資源化残さ：91.81 t

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,799	14,880	14,759	14,661	14,617
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,464	1,513	1,602	1,467	1,471
③	資源ごみ搬入量	t	1,216	1,202	1,137	1,117	1,086
④	粗大ごみ搬入量	t	51	50	47	50	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	556	570	469	442	—
⑥	堆肥生産量	t	31	24	32	23	—
⑦	再生展示品展示数	点	137	135	108	113	41
⑧	再生展示品提供数	点	116	118	84	85	34
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和7年度目標 1,955t）	t	2,028	2,025	2,049	2,071	2,085
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,843	8,006	7,753	7,512	7,248

課題点等
 ・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

今後の取組・方向性
 引き続き、廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231007	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリクルセンター中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリクルセンター

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	190,500	192,078	193,617	193,914	193,914	112,429
合計	190,500	192,078	193,617	193,914	193,914	112,429

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	165,400	166,900	143,700	143,100	143,100	51,400
その他	6,703	5,953	37,075	38,110	37,569	48,532
一般財源	18,397	19,225	12,842	12,704	13,245	12,497

事務事業の計画（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行った。
【事業実績（工事内容）】
 ・焼却処理施設改修工事 176,908千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 17,006千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	破碎・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリクルセンター無事故無災害の日数	日	6,208	6,573	6,938	7,304	7,669
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
【令和2年度改修予定】
 ・焼却処理施設改修工事 104,905千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 7,524千円

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21231010	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 千歳最終処分場災害復旧事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	平成30年9月23日の大雨により被害を受けた千歳最終処分場の復旧を行うことにより、廃棄物の適正処理を行うことのできる環境を整備することを目的とする。
根拠	
対象	千歳最終処分場

会計種別		一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成 30 年度
項	2	その他公共施設・公用施設災害復旧費	終了年度	令和 元 年度
目	1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	60,621	60,621	26,320	0
合計	0	0	60,621	60,621	26,320	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	60,600	60,600	26,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	21	21	20	0

事務事業の計画（概要）
 本事業に係る事業費については、全額を令和元年度に繰り越し、千歳最終処分場の災害復旧事業を行う。

事務事業の実績（概要）
 千歳最終処分場の災害復旧工事を実施した。
 【事業実績（主な工事内容）】
 ・法面復旧工事
 ・管理用道路路盤復旧工事

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	災害復旧工事の事業達成率	%	-	-	100.0	100.0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 本事業の目的が達成できるよう事務を進める。

今後の取組・方向性
 計画通り事業は終了した。引き続き、生活環境の保全に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21241001 部・グループ 市民生活部環境対策グループ

事業・経費名 産業廃棄物処理場への管理・指導

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	4	産業廃棄物の適正処理
主要な施策	1	産業廃棄物処理場の適正な管理・指導

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分
款				
項				
目				

目的・根拠・対象	
目的	産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	産業廃棄物処理業を行う法人

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 必要に応じて国、北海道や関係機関と連携しながら、産業廃棄物処理業者へ適正な管理をするよう助言を行う。

事務事業の実績（概要）
 国、北海道や関係機関と産業廃棄物処理業者の情報共有を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）で行政処分を受けた件数	件	0	0	0	0	0
② 市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）からの相談件数	件	0	0	0	0	0
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 産業廃棄物処理場への立会件数	件	0	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 国、北海道や関係機関との連携に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21251001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 不法投棄等防止事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

目的・根拠・対象	
目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	11	5	11	11	9	11
12役務費	200	162	200	200	63	200
16原材料費	20	0	15	15	0	15
合計	231	167	226	226	72	226

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	231	167	226	226	72	226

事務事業の計画（概要）
 不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）
 関係団体との連携により、不法投棄の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
 【事業実績】
 ・市民への街頭啓発活動
 室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施
 開催日：6月6日（木）
 会場：イオン登別店、ショッピングセンターアークス、コープさっぽろのほりべつ東店
 ・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
 不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。
 実施日時：5月30日（木）午後6時00分～午後7時30分
 5月31日（金）午前6時00分～午前7時00分
 ・随時パトロール
 毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	18	10	4	3	0
②	家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	5	1	3	1	0
③	家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	7	0	3	1	0
④	家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	1	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	—
⑦	パトロール日数	日	203	172	199	195	192
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	26	20	20	16	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21311001 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 公共下水道汚水整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	昭和	56	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
目	1	管渠建設費	事業区分	ハード	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	168,600	108,126	92,750	89,095	80,267	48,050
15工事請負費	262,760	214,471	154,070	116,070	104,483	148,400
22補償、補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
事務費	21,185	17,888	11,673	9,511	8,408	11,221
合計	453,545	340,485	259,493	215,676	193,158	208,671

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	140,565	90,008	70,100	50,000	45,908	21,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	272,000	245,782	165,700	141,700	124,529	150,200
その他	40,980	4,695	23,693	23,976	22,721	37,071
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

汚水管渠及び終末処理場（若山浄化センター）の改築更新を行ったほか、ストックマネジメント全体計画を策定した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,126.0	1,126.0	1,127.8	1,127.8	1,127.8
② 法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 下水道処理人口普及率	%	95.7	95.7	95.7	95.8	95.9
成果指標 水洗化率	%	86.7	86.7	86.8	86.8	86.9
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21311002 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 水洗便所改造等融資あっせん及び補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

会計種別		公共下水道事業・収益的収入及び支出				
款	1	下水道事業費用	開始年度	平成	2	年度
項	1	営業費用	終了年度	令和	—	年度
			事業区分	ソフト		事業
目	3	排水設備促進費	大型事業推進プラン	非		登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	95	11	93	93	6	85
合計	95	11	93	93	6	85

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	95	11	93	93	6	85
一般財源	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道供用開始区域内の既存家屋の水洗化を行う個人に対し、融資あっせんや補助を行うことにより、公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市水洗便所改造等融資あっせん条例、登別市水洗便所改造等補助金条例
対象	公共下水道供用開始区域内に居住する下水道未接続の市民

事務事業の計画（概要）

- ・戸別訪問を行い、水洗化の普及促進をし、融資あっせんについて周知する。
- ・利用者から申請書を受領する。
- ・申請内容を審査し、融資あっせん可否を決定し、その結果を申請者に通知する。
- ・工事完了後、完了確認を行い、あっせんを確定し、利用者に通知する。

事務事業の実績（概要）

①融資あっせん制度
水洗化工事を行う者に金融機関からの融資を斡旋し、当該斡旋融資に係る利子を補給した。（下水道処理開始から3年以内は利子全額、その後は2分の1を補給）
※令和元年度実績：0件（あっせん数）

②補助金制度
下水道処理開始から1年以内の区域に居住し、自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付した。
※令和元年度実績：0件

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 融資あっせん制度の利子補給件数	件	2	3	4	3	6
② 融資あっせん制度の利子補給金額	千円	9	11	11	6	52
③ 上記①のうち、当該年度新規分の件数	件	1	1	1	0	4
④ 上記②のうち、当該年度新規分の金額	千円	5	5	4	0	50
⑤ 補助金制度の補助件数	件	0	0	0	0	1
⑥ 補助金制度の補助金額	千円	0	0	0	0	33
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	水洗化率	%	86.7	86.7	86.8	86.9
成果指標						
成果指標						

課題点等

市内の下水道管整備は概ね完了しており、今後の公共下水道供用開始区域の大幅な拡大が見込めないことから、区域内で下水道未接続である既存家屋への本制度の利用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共下水道の早期普及を図るため、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21311015 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 公共下水道雨水管渠整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	平成	25	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
			事業区分	ハ	ー	ド事業
目	1	管渠建設費	大型事業推進プラン			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	18,330	22,636	5,400	1,975	2,145	16,250
15工事請負費	220,142	219,049	103,000	103,000	103,235	103,000
22補償、補填及び賠償金	2,600	2,950	1,600	1,600	0	1,600
事務費	13,146	13,456	5,741	5,535	5,461	7,152
合計	254,218	258,091	115,741	112,110	110,841	128,002

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	56,450	4,098	37,500	37,500	37,500	4,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	173,300	116,118	76,400	72,800	71,471	123,400
その他	24,468	23,919	1,841	1,810	1,870	102
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

雨水管渠の新設を行った。

- ・4136外雨水管渠新設工事（推進工φ1000、L=117.8m、開削工φ300、L=4.1m、φ1000、L=10.7m）
- ・3916雨水管渠新設工事（開削工φ600、L=28.7m）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	28.4	—	—	—	—
②	あかしゃ地区（若山町2丁目）	m	—	—	—	—	—
③	常盤町地区（東通関連）	m	—	—	170.0	161.3	485.8
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	平成26年度以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	499.0	499.0	669.0	830.3	1,316.1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21321001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **し尿処理業務（し尿処理・収集量）**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	34,938	34,938	35,262	35,262	35,262	37,860
合計	34,938	34,938	35,262	35,262	35,262	37,860

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,073	34,294	30,781	30,781	32,461	31,411
一般財源	865	644	4,481	4,481	2,801	6,449

事務事業の計画（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	汲取り戸数	戸	1,968	1,720	1,638	1,568	1,455
②	汲取り人口	人	3,102	2,817	2,639	2,486	2,309
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	9,725	12,786	12,740	11,841	11,935
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	16,812	20,913	21,532	20,587	19,476
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,449	3,723	3,738	3,562	3,723
⑥	し尿収集運搬日数	日	279	281	278	278	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,933	4,472	4,362	4,151	3,923
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	21321005	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 22 年度	
項	2 清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 し尿処理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	215	189	331	356	351	205
12役員費	69	66	70	70	67	71
13委託料	260	169	230	205	162	206
19負担金・補助及び交付金	46,768	46,264	45,731	45,731	43,281	46,442
合計	47,312	46,688	46,362	46,362	43,861	46,924

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,980	3,739	3,807	3,807	3,563	3,723
一般財源	43,332	42,949	42,555	42,555	40,298	43,201

事務事業の計画（概要）
 し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
 また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）
 し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
 また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	汲取り戸数	戸	1,968	1,720	1,638	1,568	1,455
②	汲取り人口	人	3,102	2,817	2,639	2,486	2,309
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	9,725	12,786	12,740	11,841	11,935
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	16,812	20,913	21,532	20,587	19,476
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,449	3,723	3,738	3,562	3,723
⑥	し尿収集運搬日数	日	279	281	278	278	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	k l	4,933	4,472	4,362	4,151	3,923
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 21321006 部・グループ 都市整備部下水道グループ

事業・経費名 個別排水処理施設整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域以外の地域などを対象に浄化槽を整備することにより、生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	浄化槽法、登別市個別排水処理施設条例、登別市個別排水処理施設条例施行規則
対象	公共下水道の計画区域外の地域などに居住する市民

会計種別		個別排水処理施設事業・資本的取入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	平成	16	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
			事業区分	ハ	ー	ド事業
目	1	個別排水処理施設整備費	大型事業推進プラン	非	登	載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	16,100	2,970	13,980	13,980	13,445	15,240
合計	16,100	2,970	13,980	13,980	13,445	15,240

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	13,700	2,500	11,900	11,900	8,800	13,000
その他	2,400	470	2,080	2,080	4,645	2,240
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 経営戦略の策定に併せて個別排水処理施設整備事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
 公共下水道計画区域外などに居住する市民等の申請に基づき、区域外の住居、事務所等に浄化槽を整備した。
 対象地域：公共下水道計画区域外
 対象建物：専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所（別荘、公営住宅、公共施設は除く）
 【令和元年度実績】 6基

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 浄化槽設置基数（移管含む）	基	2	11	3	6	17	
② 浄化槽設置延べ基数（移管含む）	基	68	79	82	88	105	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浄化槽整備達成率※事業開始時の目標（105基）を分母に、各年度の整備済基数を算出。	%	64.76	75.24	78.10	83.81	100.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図るため、今後も引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実

目的・根拠・対象	
目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。
根拠	のぼりべつ通学合宿実施要領
対象	市内小学5・6年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,058	2,058	2,072	2,072	1,653	1,318
合計	2,058	2,058	2,072	2,072	1,653	1,318

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	720	676	1,220	1,220	1,059	980
一般財源	1,338	1,382	852	852	594	338

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・のぼりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。 ・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。 <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月14日（火）～ 5月18日（土） 5月21日（火）～ 5月25日（土） 11月12日（火）～ 11月14日（木） ・11月は市内小学校8校を対象として事業を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	参加者実数（男子）	人	54	39	42	42	30
②	参加者実数（女子）	人	78	75	74	75	50
③	参加者実数（5年生）	人	89	76	93	70	50
④	参加者実数（6年生）	人	43	38	23	47	30
⑤	実施回数	回	4	3	3	3	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者実数	人	132	114	116	117	80
成果指標							
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・リピーターが多いが、安全管理上、参加人数に制限がある。 ・4泊5日という日程で児童を受け入れることから、事故の無いよう児童の合宿生活をサポートし、かつ、円滑に各種プログラム等を進行するため、運営側のスタッフ（実行委員会と市教委職員等）を一定数確保する必要がある、スタッフの長時間労働が発生している。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的である、児童への正しい生活習慣の定着には日数を要する（4泊5日）が、長期間、児童同士が接触機会を持つこととなり、新型コロナウイルスの感染リスクも高まる。 ・児童同士の接触を極力避け、距離感を取りながら感染防止を心がけ共同生活を行うことでは、協調性等を育むことが困難であり、事業目的の十分な達成も図ることができない。 ・食事や宿泊ボランティアの多くが高齢者であり、万一感染が発生した際の重篤化のリスクも高い。 ・上記要素を勘案し、令和2年度をもって本事業を廃止とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	廃止	スタッフの長時間労働が発生していることや、今般の新型コロナウイルスの影響により開催が難しくなっていることから、事業の廃止に向けた検討を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

目的・根拠・対象	
目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	89	280	271	271	223	316
13委託料	105	19	151	151	20	65
合計	194	299	422	422	243	381

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194	299	422	422	243	381

事務事業の計画（概要）
 鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰す。
 【対象となる鳥獣】
 ・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
 ・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）
 鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	住民からの通報数	件	30	27	27	27	25
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	20	11	17	12	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	5	9	3	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22122001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 **キウシト湿原管理事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	2	自然環境の保全と復元
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

目的・根拠・対象	
目的	キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。
根拠	
対象	キウシト湿原

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	60	14	30	30	0	30
11需用費	788	763	789	789	769	785
12役員費	115	107	124	124	107	114
13委託料	3,334	3,332	3,384	3,384	3,378	3,830
14使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	31
合計	4,328	4,245	4,358	4,358	4,285	4,790

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,328	4,245	4,358	4,358	4,285	4,790

事務事業の計画（概要）
 湿原の適正な保全管理及び来園者の案内や市民観察会等を実施するなど、利活用の促進を行う。

事務事業の実績（概要）
 湿原の保全及び利活用を促進するため下記の活動を行った。
 ・ミズバショウ他観察会
 ・ホタル観賞会
 ・小学校総合学習
 ・緑地保全に関する講習会
 ・外来植物駆除、笹刈り
 ・植生調査
 ・湿原への供給水の確保

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① ミズバショウ他観察会事業数	事業	9	9	7	7	3	
② ホタル観賞会事業数	事業	1	1	1	1	0	
③ 講習会開催数	回	2	2	2	1	1	
④ 観察会・観賞会参加者数	人	641	856	664	584	300	
⑤ 総合学習参加小学校参加数	校	2	2	2	3	3	
⑥ 総合学習実施回数	回	6	6	6	7	3	
⑦ 湿原内の植生・水質等調査	回	2	1	1	1	1	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来園者数	人	5,537	5,017	3,691	3,723	1,850
成果指標	キウシト湿原における観察会等の参加者数	人	1,163	1,316	1,058	963	480
成果指標							

課題点等
 平成27年から平成29年の植生調査から、湿原の東エリアにおいてミズゴケ類の消失と樹林化の進行が確認された。これらの原因は、湿原の乾燥化が考えられ、ミズゴケ類の復元に向け適切な保全対策を講じる必要がある。

今後の取組・方向性
 ・自然環境の保全を推進する。
 ・湿原の乾燥化を防ぐため、有識者と検討する。
 ・令和2年度に予定していた「ホタル観賞会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22122002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	緑地保全事業費
--------	---------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

目的・根拠・対象	
目的	キウシト湿原内の土地を取得し、湿原の保全と活用を図ることを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和元年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和元年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
17公有財産購入費	0	0	4,869	4,869	4,869	0
合計	0	0	4,869	4,869	4,869	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	1,623	1,623	1,622	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,900	2,900	2,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	346	346	347	0

事務事業の計画（概要）
キウシト湿原内の土地4筆を取得する。

事務事業の実績（概要）
キウシト湿原内の土地4筆を取得した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	用地取得数	筆	-	-	-	4	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等
キウシト湿原の施設整備を平成18年度から平成26年度に行い、平成27年度に部分的に供用開始していたが、公園区域内に一部未処理用地がある。

今後の取組・方向性
未処理用地を取得したため、事業終了となった。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	民有林造林推進事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実にを図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,061	1,482	1,525	1,525	364	1,904
合計	2,061	1,482	1,525	1,525	364	1,904

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	701	668	41	41	38	1,003
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,360	814	1,484	1,484	326	901

事務事業の計画（概要）	
民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。	
【補助の内容】	
・造林事業に要する経費の26%	
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内	

事務事業の実績（概要）	
民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。	
【事業内容】	
・植栽 0.32ha	
・下刈 7.50ha	
・間伐 5.00ha	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	413	414	414	417	414
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	49.2	43.0	16.8	12.5	14.5
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	817.2	817.2	817.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	5.0	0.0	5.7	0.3	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施策に対する意識が低い。	

今後の取組・方向性	
今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に図っていく。	
また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施策の推進を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22124002 部・グループ 観光経済部農林水産グループ

事業・経費名 森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）
 山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
 ・山火事注意旗の設置
 （登別温泉地区3基、川上・鉾山地区1基、来馬・富岸地区1基）
 ・啓蒙巡視の実施（4～6月）
 ・チラシによる啓蒙（町内会への回覧・啓蒙巡視による配布）
 ・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）
 森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓蒙チラシの配布や旗の設置による啓蒙等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
 ・各単位組合による山火事注意啓蒙用の旗等の設置
 ・入山者に対する啓蒙巡視及びチラシの配布

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
④	啓蒙巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	1	1
⑥	山火事注意啓蒙旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓蒙チラシの配布、注意啓蒙旗設置等の各種事業を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22132001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 親水空間の保全・整備

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	3	水辺環境の保全・創造
主要な施策	2	親水空間の保全と創造

目的・根拠・対象	
目的	水辺を活用した自然とのふれあいの場を整備することにより、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことで、自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ハード事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 都市公園等における親水空間の保全、整備を行う。
 亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃及び組石の補修を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・亀田記念公園のジャブジャブ川、川上公園の池、若草中央公園の噴水及びらいは公園の壁泉の清掃を行った。
 ・のほりべつ自然緑地、川上自然公園、常盤河川敷広場、常盤河畔公園、せせらぎ公園の草刈りを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃	回	1	1	1	1	1
②	若草中央公園の噴水の清掃	回	4	4	4	4	4
③	川上公園の池の清掃	回	4	4	4	4	4
④	らいは公園の壁泉の清掃	回	4	4	4	4	4
⑤	優和公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑥	川上自然公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑦	のほりべつ自然緑地の草刈	回	3	3	3	3	3
⑧	常盤河川敷広場の草刈	回	3	3	3	3	3
⑨	常盤河畔公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑩	せせらぎ公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親水空間の清掃・草刈りの回数	回	31	31	31	31	31
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も維持管理を行い、良好な状態を保つため、引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22141001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 交流の森づくり事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別		開始年度	平成 23 年度
款		終了年度	令和 ー 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	友好都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札内町の市有地（交流の森）

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・友好都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図る。
- ・適切な維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

令和元年度においては友好交流都市との植樹年度ではなかったが、維持管理として草刈りを行った。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	植樹の回数	回	2	0	1	0	1
②	植樹の参加者	人	64	0	64	0	64
③	植栽地の草刈り回数	回	3	3	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植樹本数	本	8	0	9	0	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
※令和元年度は友好都市の市民等の訪問予定がないため、植樹回数の令和元年度目標は0回としている。

今後の取組・方向性

- ・友好都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図る。
- ・植栽地周辺の適切な維持管理を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **ネイチャーセンター運営管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

目的・根拠・対象	
目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	8 自然体験学習施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	744	700	877	1,017	1,006	697
12役員費	706	513	837	820	804	851
13委託料	38,015	37,681	38,378	38,145	38,145	38,863
14使用料及び賃借料	37	36	66	66	41	42
15工事請負費	0	0	648	540	540	0
16原材料費	0	0	126	126	125	128
18備品購入費	65	64	0	0	0	0
合計	39,567	38,994	40,932	40,714	40,661	40,581

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,567	38,994	40,932	40,714	40,661	40,581

事務事業の計画（概要）

- ・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ・釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、釧山地区の自然を活用した体験活動を推進した。

【事業実績】

- ・指定管理者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モンガくらぶ
- ・委託期間 平成29年度～令和3年度
- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
- ・釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	316	314	316	287	287
②	利用者数（大人）	人	11,270	11,000	10,221	10,233	10,233
③	利用者数（高校生）	人	169	321	340	472	472
④	利用者数（中学生）	人	1,096	1,016	918	869	869
⑤	利用者数（小学生）	人	7,101	7,307	6,666	6,592	6,592
⑥	利用者数（幼児）	人	4,043	4,041	3,482	3,643	3,643
⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	120	122	112	123	123
⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	4,594	5,142	4,572	5,222	5,222
⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	147	108	112	119	119
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	23,679	23,685	21,756	21,935	21,935
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
- ・利用者は市内の子どもの中心であり、収入を増加させるには宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。ただ、担当グループとしては、本施設は社会教育施設であり、安易に宿泊者数だけを増加させる仕組みを行うべきではないと考えている。
- ・令和4年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していきたいと考えている。

今後の取組・方向性

- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22151001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 葬斎場運営管理事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 環境衛生費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	46	18	646	646	539	665
12役務費	200	197	755	755	698	205
13委託料	30,882	30,882	31,171	31,171	31,170	31,463
合計	31,128	31,097	32,572	32,572	32,407	32,333

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,144	12,461	11,923	11,923	12,921	12,467
一般財源	19,984	18,636	20,649	20,649	19,486	19,866

事務事業の計画（概要）
 指定管理により葬斎場の運営管理を行う。
 ・施設等修繕
 ・飛灰処分に係る環境計量測定
 ・飛灰（集じん）処理委託
 ・指定管理委託

事務事業の実績（概要）
 指定管理により葬斎場の運営管理を行った。
【施設の内容】
 炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基
 告別室 2室 収骨室 2室
 待合室 3室（1室28畳）
 駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分
 他に、待合ホール、多目的トイレ等
 葬斎場指定管理者（平成28年度～令和2年度）：株式会社 中田商会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	火葬件数（市内）	件	598	550	578	592	600
②	火葬件数（市外）	件	50	48	48	57	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	596	540	561	572	550
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3.5	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	122,559	119,504	122,809	123,779	122,000
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	kg	33,541	30,097	30,543	30,135	30,100
⑧	燃料使用量（設備分）	kg	16,596	17,054	16,916	17,386	17,000
⑨	館内清掃回数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	2	4	4	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、事業内容に大きな変更はない。
 令和2年度末で指定管理期間が満了となることから、指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症が拡大した場合においても葬斎場は運営を継続する必要があることから、指定管理者に対し、感染症対策をはじめ、適正な施設の運営管理について指導する。
 令和2年度末で指定管理期間が満了となることから指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22151003 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 葬斎場中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	5,919	5,001	5,001	4,818
15工事請負費	6,380	6,264	0	0	0	0
合計	6,380	6,264	5,919	5,001	5,001	4,818

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	5,800	3,100	2,900	2,900	3,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,680	464	2,819	2,101	2,101	1,618

事務事業の計画（概要）
 供用開始から15年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
 ・主燃焼炉耐火物積替
 ・制御機器設備取替

事務事業の実績（概要）
 中央監視盤制御装置機器の取替等を実施した。
【主な修繕項目】
 ○霊台車受金物耐火物取替（2号炉、3号炉）
 ○炉圧ダンパーモーター取替
 ○中央監視盤制御機器取替

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	598	550	578	592	600
③	火葬件数（市外）	件	50	48	48	57	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	122,559	119,504	122,809	123,779	122,000
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	kg	33,541	30,097	30,543	30,135	30,100
⑥	残骨灰処理回数	回	2	4	4	3	3
⑦	火葬炉（1号炉）使用回数	回	211	218	235	256	250
⑧	火葬炉（2号炉）使用回数	回	218	184	175	191	195
⑨	火葬炉（3号炉）使用回数	回	224	182	209	199	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	3	8	4	3	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 供用開始から15年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	22152001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 墓地管理経費（墓参バス借上料除く）

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	—
項	1	保健衛生費	終了年度	令和—年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	696	644	1,104	1,104	1,060	709
12役務費	274	70	55	55	38	55
13委託料	4,389	3,842	5,140	5,140	4,326	4,928
14使用料及び賃借料	294	293	294	294	293	292
合計	5,653	4,849	6,593	6,593	5,717	5,984

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	162	5,056	5,056	4,136	3,830
一般財源	5,653	4,687	1,537	1,537	1,581	2,154

事務事業の計画（概要）
 市内10箇所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行う。
 ・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
 ・墓地草刈業務委託
 ・支障木伐採委託
 ・市内墓地ごみ回収委託 等

事務事業の実績（概要）
 市内10箇所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規貸付件数	区画	12	18	9	16	15
②	再貸付件数	区画	3	3	2	14	5
③	墓地返還件数	区画	26	29	58	54	50
④	改葬件数	件	22	30	64	64	60
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	57	61	70	59	60
⑥	トイレ清掃実施箇所	箇所	5	5	5	5	5
⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑨	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑩	支障木伐採件数	本	3	5	5	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・無縁化していると推測される管理されていない墳墓について、今後の対応を検討する必要がある。
 ・改葬に伴う墓地区画の空白化

今後の取組・方向性
 ・市内10箇所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
 ・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握の方法等について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『墓地管理経費（墓参バス借上げ料）（22152002）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 22152002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 墓地管理経費（墓参バス借上げ料）

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14使用料及び賃借料	148	148	148	148	148	150
合計	148	148	148	148	148	150

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	148	148	148	148	150

事務事業の計画（概要）
 交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
 ・運行予定日 8月13日（火）
 ・運行ルート
 富浦墓地・第二富浦墓地行
 第1ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
 第2ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園
 ・墓参バス貸借
 ・広報紙による周知
 ・利用者アンケート実施

事務事業の実績（概要）
 富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
 また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
 【令和元年8月13日（火）運行実績】
 乗車人数
 ・富浦墓地、第二富浦墓地：60名
 ・亀田霊園：8名（延べ人数・4往復）

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	富浦墓地 貸付数	区画	2	3	1	4	3
②	第二富浦墓地 貸付数	区画	8	9	5	5	7
③	亀田霊園 貸付数	区画	2	6	3	7	5
④	富浦墓地 返還数	区画	14	10	37	30	25
⑤	第二富浦墓地 返還数	区画	1	1	5	0	1
⑥	亀田霊園 返還数	区画	4	7	10	11	10
⑦	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑧	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	4
⑨	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑩	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗車人数	人	57	62	63	68	65
成果指標							
成果指標							

課題点等
 乗車人数や利用状況に応じた適切なバスの便数や、適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『墓地管理経費（墓参バス借上げ除く）（22152001）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23111001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	— 年度
項	5 防災費	終了年度	令和 — 年度
目	1 防災費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	143	17	143	93	22	143
9旅費	18	2	18	18	3	19
合計	161	19	161	111	25	162

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	161	19	161	111	25	162

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。

- 登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
- 当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
- 登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有

・委員数 29人
・開催予定回数 2回

事務事業の実績（概要）

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや総合防災訓練の実施に関する事などについて審議・協議を行った。

【会議開催実績】1回

- 令和元年度第1回登別市防災会議

・日時：令和元年5月23日 10時30分～

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	防災会議委員数	人	28	29	29	29	29
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	25	27	29	29
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	25	27	29	29
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	5	5	6	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	5	5	6	6	6
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	0	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。

登別市強靱化計画の策定状況等の説明を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23111002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 火山防災対策関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	倶多楽火山防災協議会委員 ほか

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28	年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー	年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	60	60	98	98	98	62
合計	60	60	98	98	98	62

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	60	98	98	98	62

事務事業の計画（概要）
 次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
 ●協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 等
 ●上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）
 ○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
 ○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
 ○その他、主な活動状況
 ●コアグループ会議の開催
 ●倶多楽火山の活動状況や火山防災に関する様々な情報などを共有する「倶多楽火山月例情報交換会」への参加
 ●倶多楽火山における避難誘導マニュアルの策定に関する関係団体との協議の実施
 ●気象台が実施する倶多楽火山観測調査への同行
 ●大正地獄の活動が活発化した際の対応 など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回	3	4	5	1	4
②	倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回	0	7	3	3	3
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	2	2	4	3
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	4	7	3	0	3
⑤	広報のほりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	1	0	1	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	1	16	0	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	0	1	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	0	4	0	1
⑨	倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人	27	27	27	28	28
⑩	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	1	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・火山協議会に参画する火山専門家について、具体的な専門分野は示されておらず、北海道や北海道防災協議会火山専門委員会の意見も踏まえ、火山学の専門家に参画していただいていたが、積雪寒冷地特有の「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の参画について、全道の火山協議会で参画が検討されている。
 ・倶多楽火山避難計画の策定後、観光客の避難誘導マニュアルの策定に向けて、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。
 ・「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の協議会参画について検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23112001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別市国民保護協議会開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

目的・根拠・対象	
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	99	6	50	50	6	99
9旅費	13	0	7	7	0	14
合計	112	6	57	57	6	113

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	6	57	57	6	113

事務事業の計画（概要）
 ○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
 ・委員数 20人
 ・開催予定回数 2回
 ○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）
 ○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和元年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和元年5月23日に開催した。
 ○国民保護に関する各種訓練への参加
 ●緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施
 ●安否情報システム操作訓練の実施
 ●全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	19	—	18	20	20
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	19	—	18	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	—	6	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	—	6	6	6
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	1	7	16	15	17
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	0	0	12	11	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	0	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23121001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	総合防災訓練経費
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

目的・根拠・対象	
目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	登別市防災会議委員、市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 61	年度
項	5	防災費	終了年度	令和 -	年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	106	106	96	0
11需用費	0	0	715	715	704	0
13委託料	0	0	580	580	556	0
14使用料及び賃借料	0	0	1,364	1,364	1,364	0
16原材料費	0	0	60	60	8	0
合計	0	0	2,825	2,825	2,728	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	291	291	0
一般財源	0	0	2,825	2,534	2,437	0

事務事業の計画（概要）	
○実施概要案（日時、場所等）の協議	
○関係機関との調整	
○総合防災訓練のテーマの決定	

事務事業の実績（概要）	
○協議及び調整の結果、「あらゆる世代が参加・体験し学ぶ防災」をテーマに令和元年度総合防災訓練を実施した。	
●実施日時：令和元年7月20日（土）8時30分～12時30分	
●実施場所：鷺別小学校	
●訓練想定：津波避難訓練、情報伝達訓練、災害対策本部設置運営訓練、津波避難ビルへの避難訓練、避難誘導訓練、避難所開設訓練、シェイクアウト訓練、避難所運営訓練、緊急支援物資輸送訓練、鷺別小学校停電復旧訓練、仮設トイレ設置訓練、配水管復旧・給水訓練、電力供給訓練、ドローンによる情報収集訓練、はしご車による孤立避難者救助訓練、炊き出し訓練	

活動等の状況		指標等の状況					
①	総合防災訓練実施回数	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
②	訓練実施項目数	回	-	13	-	28	-
③	ブース設置数	種類	-	13	-	23	-
④	訓練案内リーフレット作成枚数	ブース	-	1,000	-	1,500	-
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	-	70	-	100	-
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	-	400	-	1,000	-
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	-	3	-	1	-
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	-	3	-	2	-
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	-	71	-	110	-
⑩	訓練参加小中学校数	校	-	1	-	2	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	-	500	-	1,500	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。	
・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。	

今後の取組・方向性	
令和3年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の見直しや関係機関との調整などの準備を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23122001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災意識普及啓発活動事務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化

目的・根拠・対象	
目的	防災に関する研修会の開催、市公式ウェブサイトで防災情報の掲載及び冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和	—
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	89	52	122	119	69	535
12役務費	0	62	62	62	62	63
合計	89	114	184	181	131	598

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89	114	184	181	131	598

事務事業の計画（概要）

- 各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
- 市広報・市公式ウェブサイト、ラジオ（FMびゅう）を活用した防災情報の発信
- 避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配付
- 防災マップの配付

事務事業の実績（概要）

- 各町内会や学校・企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
- 避難行動要支援者避難支援プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布
- 新たに避難行動要支援者名簿に登録された市民へ通知を発送。あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施した。
- 市広報への掲載、ラジオを活用した情報発信
- 防災に役立つ情報をお伝えする「防災メモ」を市広報へ毎月掲載した。また、この内容を編集し、FMびゅうで情報発信した。
- FMびゅうで隔月放送される「登別市防災特号」で防災情報を発信した。
- 市公式ウェブサイトにおける情報発信
- NTTタウンページ株式会社と共同で防災タウンページを作成、市民便利帳とあわせて配布。
- 防災研修会参加者や転入者、希望者等に対する防災マップの配布
- 市役所におけるシェイクアウト訓練の実施
- 土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 職員を派遣した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,946	2,460	3,414	2,173	3,000	
② 避難行動要支援者名簿の更新回数	回	—	1	1	1	1	
③ 避難行動要支援者名簿の登録者数	人	8,412	8,965	9,104	9,643	9,800	
④ 避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人	4,197	4,353	4,404	4,511	4,600	
⑤ 市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12	
⑥ 市広報における特集ページへの掲載回数	回	1	1	2	1	1	
⑦ 市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	365	
⑧ 市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	
⑨ 土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1	
⑩ 土砂災害ハザードマップ作成地区数【平成30年度から取り組み】	地区	—	—	1	2	2	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	17	15	22	15	20
成果指標	非常持ち出し品を備えている人の割合	%	49.8	—	—	—	—
成果指標	災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合	%	50.3	—	—	—	—

課題点等

- ・各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考えられるが、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。
- ・避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。また、国においては今後、避難行動要支援者名簿と災害時における被災者台帳や罹災情報などの連携やマイナンバー活用も想定されていることから、今後の運用について、中長期的な視点で関係機関と協議していく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報・市公式ウェブサイトなどを通じて、引き続き防災意識の啓発活動に努めていく。
- ・避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指す。
- ・土砂災害ハザードマップに関して、引き続き各地区の町内会等と連携しながら作成に取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23131004	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災情報の伝達装置に係る維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的	防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難勧告等の判断伝達マニュアル
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開 始 年 度	—	—
項	5	防災費	終 了 年 度	令和	—
目	1	防災費	事 業 区 分	ソ フ ト 事 業	—
			大 型 事 業 推 進 プ ラ ン	非 登 載 事 業	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,108	1,139	1,144	1,146	1,146	1,199
12役務費	231	231	232	232	232	199
13委託料	3,527	4,229	3,266	4,267	4,105	4,994
14使用料及び賃借料	689	689	695	695	693	832
19負担金・補助及び交付金	95	95	95	150	149	136
合計	5,650	6,383	5,432	6,490	6,325	7,360

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,650	6,383	5,432	6,490	6,325	7,360

事務事業の計画（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メールの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- Jアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
- 災害時の情報伝達等に関するリーフレットの配布
- 災害時や訓練時におけるコミュニティーFMへの割り込み放送の実施

事務事業の実績（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メールの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
衛星電話にかかる通信費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
自動起動装置とメール配信サービス「すぐメール」を連携させ、災害時や訓練時において登別市防災メールを配信した。
- コミュニティーFMへの割り込み放送の運用
災害時や訓練時において、自動起動装置からFMびゅーへの割り込み放送を実施した。
- 屋とタ方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時行っている。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1	
② Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2	
③ 防災行政無線（同報系）、コミュニティーFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1	
④ 防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62	
⑤ 防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50	
⑥ 防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3	
⑦ 無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3	
⑧ 衛星携帯電話保有台数（消防管理分をのぞく）	台	1	1	1	6	6	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	418	853	2,197	2,553	2,700
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機、Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に着けるために時間を要する。
- ・災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。
- ・Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。
- ・「登別市防災メール」の登録数を上げるために、従来型の防災マップ、防災タウンページ、各種講習会での広報活動に加え、エリア・条件指定型ダイレクトメール「かもめタウン」を活用した周知活動を行うなど、引き続き推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23134001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災資機材購入費補助事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的	<p>自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱</p>
対象	<p>自主防災組織</p>

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	600	119	3,700	3,174	2,219	1,700
合計	600	119	3,700	3,174	2,219	1,700

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	119	3,700	3,174	2,219	1,700

事務事業の計画（概要）

○購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

事務事業の実績（概要）

○登別市防災資機材購入整備費補助金の交付
 自主防災組織が整備する資機材について、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づき、自主防災組織の規模に応じて購入整備費を補助した。
 【交付実績】7団体から交付申請があり、補助金を交付した。（来福町内会自主防災会、新生北町内会自主防災組織、西川上町内会自主防災会、登別地区連合町内会自主防災委員会、鷺別地区連合町内会自主防災会、カルルス温泉町内会自主防災会、緑町団地町内会自主防災会）
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ○各町内会等が主催する研修会・防災訓練において制度を周知。
 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	37	37	37	39	40	
② 文書による活用希望調査の実施回数	回	1	1	1	1	1	
③ 当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	30	33	34	41	44	
④ 当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	3	4	5	9	12	
⑤ 市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	
⑥ 市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	60	79	79	97	90	
⑦ 市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	60	79	79	97	90	
⑧ 各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	17	15	22	17	20	
⑨ 職員が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,946	2,460	3,414	2,173	3,000	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	1	4	1	7	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。

今後の取組・方向性

北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、当該事業については地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『地域防災組織の構築（23134002）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23134002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 地域防災組織の構築

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和	—
			事業区分	ソフト	事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	150	0	50	50	0
合計	0	150	0	50	50	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	150	0	50	50	0

目的・根拠・対象	
目的	地域における防災意識の高揚を図り、自主防災組織の活動を積極的に推進することにより共助の精神を育み地域防災力の向上を目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	町内会等、自主防災組織等

事務事業の計画（概要）

- 自主防災組織等研修会の開催
- 登別市防災協力員向けの研修会の開催

事務事業の実績（概要）

次のとおり研修会を開催し、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を図った。

- 令和元年度自主防災組織防災研修会
 - ・日時：令和元年9月17日（火） 18時～
 - ・場所：登別市民会館 2階 中ホール
 - ・出席者：97名
 - ・講師：鹿児島大学共通教育センター教授 岩船 昌起
 - ・演題：南九州の豪雨災害と避難所運営の事前準備

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	37	37	37	39	40	
② 市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	
③ 市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	60	79	79	97	90	
④ 市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	60	79	79	97	90	
⑤ 登別市防災協力員の人数	人	97	97	99	99	99	
⑥ 市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数	回	1	0	1	1	1	
⑦ 市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数（各年度の累計）	人	69	0	69	0	90	
⑧ 市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への1回あたりの参加者数	人	69	0	69	0	90	
⑨ 各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	17	15	22	17	20	
⑩ 職員が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,946	2,460	3,414	2,173	3,000	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	79	79	79	81	82
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。
- ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、身近にある危険要因より引き起こされる災害から逃れるための行動や、実動訓練の講評を希望する町内会が出てくるなど、従来に比べ実践的な研修を求める動きも見られているため、職員のスキルアップが求められる。

今後の取組・方向性

- ・今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成を促進と組織活動の活発化を図っていく。
- ・研修内容については、アンケート結果を踏まえながら、検討していく。
- ・北海道版避難所運営ゲーム（通称：Dোগ）やクロスロード、避難行動訓練E V A Gなどの新たな手法については、自治会や自主防災組織等が主催する研修会において、講師派遣依頼があった際、紹介するとともに実施を促していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『防災資機材購入費補助事業（23134001）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23135001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	防災対策強化事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

目的・根拠・対象	
目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	300
11需用費	1,621	1,511	1,622	1,759	1,749	2,477
12役員費	0	0	0	0	0	16
16原材料費	0	0	0	0	0	20
18備品購入費	0	0	2,750	2,613	2,552	0
合計	1,621	1,511	4,372	4,372	4,301	2,813

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	800	700	1,800	2,100	2,100	1,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	2,000	503
一般財源	821	811	2,572	272	201	1,210

事務事業の計画（概要）	
自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。	
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）	
○備蓄品の購入及び配備	
【購入予定】	
●非常食	: 4,600食
●育児用ミルク	: 420食
●乾電池	: 300本
●備蓄燃料	: 306L

事務事業の実績（概要）	
備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。	
【購入実績】	
●非常食	: 4,600食
●育児用ミルク	: 420食
●乾電池	: 300本
●備蓄燃料	: 306L
※育児用ミルクは北海道胆振東部地震による支援物資により計画外管理備蓄量が4,800食あるが、賞味期限が令和2年2月であり計画備蓄品より短いことを考慮し、購入量の調整を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	発電機の備蓄台数	台	15	17	23	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090
⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	育児用ミルクの備蓄数 ※賞味期限が1年であることから毎年度入れ替え	個	420	420	240	420	420
⑦	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	300
⑧	灯油の購入数	リットル	295	256	300	306	300
⑨	備蓄箇所数	施設	15	15	15	15	15
⑩	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	2	3	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	20,822	21,165	19,955	18,332	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市内15施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。	

今後の取組・方向性	
備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、効率的な実施方法についても検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23141001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	林業振興経費		
--------	--------	--	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	2 林業費	終了年度	令和 — 年度
目	1 林業振興費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,032	1,027	253	253	100	212
13委託料	520	397	300	300	0	300
19負担金・補助及び交付金	309	287	382	382	349	427
合計	1,861	1,711	935	935	449	939

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,861	1,711	935	935	449	939

事務事業の計画（概要）	
森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。 ・ 治山施設の維持補修を行う。 ・ 保安林内の支障立木の枝払い等を行う。	

事務事業の実績（概要）	
森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。 【主な事業実施内容】 ・ 治山施設の維持補修	

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	2	2	4	0	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	3	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23151002 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 河川維持補修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	3 河川費	終了年度	令和 — 年度
目	2 河川維持費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,000	989	1,000	1,000	983	784
13委託料	3,638	3,638	3,972	3,972	3,913	4,324
15工事請負費	2,500	2,434	0	0	0	0
16原材料費	200	186	200	200	187	100
合計	7,338	7,247	5,172	5,172	5,083	5,208

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,338	7,247	5,172	5,172	5,083	5,208

事務事業の計画（概要）
 河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
 ・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
 ・上鷲別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。

事務事業の実績（概要）
 河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
 ・上鷲別富岸川フェンス補修等 一式
 ・河川築堤草刈委託（全7河川）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 河川の草刈りに関する要望や、施設の修繕箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
 治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、今後も引き続き適切に河川の維持管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23151004 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 河川防護柵整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した河川防護柵を改修することにより、市民の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和元年度
項	3	河川費	終了年度	令和元年度
目	2	河川維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	9,955	9,612	9,612	0
合計	0	0	9,955	9,612	9,612	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,900	8,600	8,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,055	1,012	1,012	0

事務事業の計画（概要）
 伏古別川支流の河川防護柵を整備する。
 ・改修工事 L=250.0m

事務事業の実績（概要）
 伏古別川支流の河川防護柵を整備した。
 ・改修工事 L=262.0m

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施河川	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 小規模な河川防護柵の補修については、予算に応じて河川維持補修事業で実施している。

今後の取組・方向性
 河川防護柵の大規模な修繕が必要となった場合には、この事業を利用し実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23152001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路排水対策（雨水対策）事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 23 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度	
目	3 道路新設改良費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	18,000	17,475	20,000	20,000	19,931	22,000
15工事請負費	146,000	149,840	73,000	72,378	72,378	68,000
22補償・補填及び賠償金	6,000	0	6,000	0	0	5,000
27公課費	200	20	200	200	50	200
合計	170,200	167,335	99,200	92,578	92,359	95,200

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	138,900	150,700	81,000	81,000	75,100	81,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,300	16,635	18,200	11,578	17,259	14,200

事務事業の計画（概要）
 大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
 ・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
 ・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】 若草町、新生町ほか
【実施内容】
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=110.0m ・改良工事 L=170.0m
 ・舗装工事 L=160.0m ・その他工事 L=100.0m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）
 大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、道路排水対策実施計画に基づき、排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
【事業実績】
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=158.7m ・改良工事 L=178.3m
 ・舗装工事 L=96.5m ・その他工事 L=83.0m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	担当職員数〔土木担当＋維持担当（主査以下）〕	人	8	6	6	6	6
②	雨水対策工事本数	本	13	10	7	5	6
③	雨水対策実施設計数	本	4	5	3	3	1
④	排水ポンプ数	台	10	10	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	5	6	7	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い工事金額が増加傾向にあり、計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性
 計画に遅れが生じているため、年次計画の見直しを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23211002	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	火災予防普及事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。</p>
根拠	消防法、登別市火災予防条例
対象	事業所等

会計種別		開始年度	—	年度	—
款		終了年度	令和	—	年度
項		事業区分	ソフト	事業	
目		大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。

事務事業の実績（概要）

市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 市内防火懇談会開催回数	回	1	2	2	0	2	
② 市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	318	319	356	349	300	
③ 市の広報紙を活用した広報活動回数	回	2	4	4	4	4	
④ 公式Webウェブサイトを活用した広報活動回数	回	2	4	4	4	4	
⑤ 火災による死傷者の数	人	1	5	4	15	0	
⑥ たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	2	3	1	2	0	
⑦ 全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200	
⑧ 市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	13	13	15	13	
⑨ 消防職員の数	人	84	88	88	84	84	
⑩ 消防団員数	人	148	143	138	137	139	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	13	19	15	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23211004 部・グループ 消防本部総務グループ

事業・経費名 住宅用火災警報器普及事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的	目的・根拠・対象 一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知し、設置率の更なる向上と維持管理の徹底を目的とする。
	根拠 消防法、登別市火災予防条例
対象	市民

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分	非登載事業
款					
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
設置から10年が経過する時期のため、日頃の維持管理に重点を置き指導する。

事務事業の実績（概要）
毎年実施している住宅用火災警報器設置率調査や火災予防街頭啓発活動等の機会に、火災警報器の有効性・維持管理方法を市民に周知した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 広報紙を活用した広報活動回数	回	2	4	4	4	4	
② 消防かわら版発行回数	回	2	4	2	2	2	
③ 火災予防街頭啓発活動	回	2	2	9	10	5	
④ 消防救急フェスティバル来場者	人	1,000	300	0	1,000	—	
⑤ 住宅用火災警報器設置済シール交付申請数	件	9	43	80	50	50	
⑥ 火災による死傷者の数	人	1	5	4	15	0	
⑦ たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	2	3	1	1	0	
⑧ 全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200	
⑨ 消防職員数	人	84	88	88	84	84	
⑩ 消防団員数	人	148	143	138	137	139	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅用火災警報器設置率（令和7年度目標：95.0%）	%	84.2	86.2	82.7	85.8	95.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
・ 広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民への周知を継続的に行う必要がある。
・ 未設置世帯への設置に向けた指導を継続して実施することが必要である。

今後の取組・方向性
設置率の更なる向上と維持管理の徹底のため、引き続き一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23212001	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	危険物施設の予防査察事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

目的・根拠・対象	
目的	災害が発生すると大きな被害が想定される危険物施設に対して定期的に査察を実施し、事業者に法で定める技術基準遵守を徹底させ、危険物災害の防止を図る。
根拠	消防法
対象	事業所等

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・移動タンク貯蔵所及び給油取扱所を中心に立入検査を実施する。 ・その他の危険物施設についても計画的に立入検査を実施する。 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・移動タンク貯蔵所23施設、給油取扱所14施設の立入検査を実施した。 ・危険物施設35施設の立入検査を実施した。 	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 市内屋内貯蔵所	施設数	8	8	8	8	8
② 市内屋外タンク貯蔵所	施設数	6	6	6	6	5
③ 市内屋内タンク貯蔵所	施設数	13	13	13	13	14
④ 市内地下タンク貯蔵所	施設数	77	77	73	73	71
⑤ 市内簡易タンク貯蔵所	施設数	0	0	0	0	0
⑥ 市内移動タンク貯蔵所	施設数	49	50	50	50	48
⑦ 市内屋外貯蔵所	施設数	2	2	2	2	2
⑧ 市内屋外給油取扱所	施設数	30	30	30	30	31
⑨ 市内屋内給油取扱所	施設数	2	2	2	2	1
⑩ 市内一般取扱所	施設数	37	37	36	36	36
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	危険物施設立入検査数	件	101	91	69	72
成果指標						
成果指標						

課題点等	
市内の危険物施設数が多数あることから、立入検査を計画的に実施する。	

今後の取組・方向性	
計画的に立入検査を実施し、危険物災害の防止を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23212002 部・グループ 消防本部総務グループ

事業・経費名 一人暮らし等高齢者査察事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

目的・根拠・対象	
目的	一人暮らし等高齢者宅の火災予防を目的とする。
根拠	
対象	一人暮らし等高齢者

会計種別			
款	項	目	名称
			開始年度 令和 一 年度
			終了年度 令和 一 年度
			事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 暖房を使い始める時期に合わせ、消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱いの注意や、住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。

事務事業の実績（概要）
 暖房を使い始める時期に合わせ消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱い及び住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 一人暮らし高齢世帯住宅火災件数(75歳以上)	件	2	0	2	1	0
② 一人暮らし高齢世帯住宅火災死者数(75歳以上)	人	1	0	0	0	0
③ 一人暮らし高齢世帯住宅火災負傷者数(75歳以上)	人	0	0	1	0	0
④ 消防かわら版発行回数	回	2	4	2	2	2
⑤ 市の広報紙を活用した広報活動回数	回	2	4	4	4	4
⑥ 火災予防街頭啓発活動	回	2	2	9	5	5
⑦ 市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	2	4	4	4	4
⑧ 市内防火懇談会開催回数	回	1	2	2	0	2
⑨ 消防職員数	人	84	88	88	84	84
⑩ 消防団員数	人	148	143	138	137	139
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	個別訪問実施件数	件	2,280	955	1,171	1,260
成果指標						1,000
成果指標						

課題点等
 効率的な事業の実施方法を検討した結果、登別市避難行動要支援プランと連動することとし、年齢を75歳以上の一人暮らし世帯を対象として実施することとした。

今後の取組・方向性
 今後も火災予防のため、訪問対象である75歳以上の単身世帯全ての訪問を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23213005	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防団安全装備品等購入事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	3	消防団の活性化

会計種別		一般会計			
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	非常備消防費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,529	1,526	1,625	1,625	1,123	1,064
合計	1,529	1,526	1,625	1,625	1,123	1,064

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	99	99	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,529	1,526	1,625	1,526	1,024	1,064

目的・根拠・対象	
目的	消防団員の個人装備品である資器材の充実強化を図ることにより、消防団の活気ある活動と消防力の充実を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、消防庁の定める基準（消防団の装備の基準）、登別市消防団条例、登別消防団規則
対象	消防団員

事務事業の計画（概要）
 消防団員が継続的に災害活動を行うため、新入団員貸与品、経年劣化した貸与品、救助用半長靴等を購入する。

事務事業の実績（概要）
 消防団員が継続的に災害活動を行うための安全装備品を更新計画に基づき購入した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 新入団員数	人	5	6	4	4	10	
② 消防団員防火衣購入数	式	0	0	0	0	0	
③ 消防団員雨衣購入数	着	72	69	0	0	0	
④ 消防団員救命胴衣購入数	着	25	0	0	0	0	
⑤ 消防団員保安帽購入数	個	75	51	0	0	0	
⑥ 消防団員救助用半長靴購入数	足	0	0	108	1	0	
⑦ 消防団員用キャップライト購入数	個	0	0	0	0	129	
⑧ 耐切削性手袋購入数	双	15	108	0	1	0	
⑨ トランシーバー購入数	器	0	0	0	12	0	
⑩ 消防団員公務災害件数	件	0	0	0	0	0	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防団員数	人	147	143	138	137	139
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後事業を継続するうえで、財源の確保が必要である。

今後の取組・方向性
 ・更新計画に基づき整備する。
 ・経年劣化した貸与品の更新を行う。
 ・今後も財源確保のため、コミュニティ助成金及び消防団員安全装備品整備等助成金の補助申請を継続して行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221002	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	空気呼吸器及びFRPボンベ更新事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
節	2	消防・救急救助体制の充実
	2	消防力の強化・高度化
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			
款	項	目	名称
9	1	1	消防費
			開始年度 平成 25 年度
			終了年度 令和 ー 年度
			事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
18備品購入費	0	0	0	0	0	6,105
合計	0	0	0	0	0	6,105

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	4,916
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,189

目的・根拠・対象	
目的	空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	市民

事務事業の計画（概要）
 空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新する。

事務事業の実績（概要）
 水槽付消防ポンプ自動車更新事業により、空気呼吸器3基、空気呼吸器用ポンベ3本を更新した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 空気呼吸器保有数	器	64	54	59	59	58
② 空気呼吸器用ポンベ保有数	本	141	131	139	127	152
③ 空気呼吸器更新数	器	8	0	5	3	3
④ 空気呼吸器用ポンベ更新数	本	8	0	8	3	33
⑤ 空気呼吸器積載消防車両数	台	16	16	10	10	9
⑥ 空気呼吸器修理件数	件	7	9	0	0	0
⑦ 空気呼吸器用ポンベ耐圧試験本数	本	23	26	56	55	16
⑧ 空気呼吸器用ポンベバルブ交換修理件数	件	0	0	1	0	0
⑨ 消防職員数	人	84	88	88	84	84
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	空気呼吸器更新数	基	8	0	0	0
成果指標						3
成果指標						

課題点等
 高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めることができていない。

今後の取組・方向性
 高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221005	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 水槽付消防ポンプ自動車更新事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	水槽付消防ポンプ自動車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両の配置及び更新に関する方針
対象	水槽付消防ポンプ自動車

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ソフト事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役員費	20	20	0	0	0	0
18備品購入費	54,337	53,460	0	0	0	0
27公課費	99	45	0	0	0	0
合計	54,456	53,525	0	0	0	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	15,820	15,820	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	29,800	33,300	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,836	4,405	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 火災等の災害に対し、迅速かつ確実な消火活動を維持するため、計画的に水槽付消防ポンプ自動車を更新する。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度事業実施無し。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	水槽付消防ポンプ自動車保有数	台	5	5	5	5	5
②	水槽付消防ポンプ自動車更新台数	台	2	0	1	0	0
③	警戒出動件数	件	59	34	49	44	—
④	調査出動件数	件	1	3	1	3	—
⑤	救助出動件数	件	24	27	29	31	—
⑥	風水害出動件数	件	207	70	59	48	—
⑦	年間走行距離数（延べ）	km	11,812	13,567	14,399	13,587	—
⑧	年間稼働時間数	h	1,388	1,470	1,229	1,271	—
⑨	水槽付消防ポンプ自動車車両修繕件数	件	15	10	6	0	—
⑩	火災による死傷者の数	人	1	5	3	15	0
⑪	建物火災発生件数	件	12	10	10	4	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	13	19	15	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化によるポンプ機能の低下や部品の生産状況を考慮し、計画的な更新を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き消防車両を計画的に更新し、消防体制の強化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221006	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防支署新庁舎建設事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効果的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針
対象	消防支署

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	324
12役務費	0	0	0	0	0	56
13委託料	3,125	3,248	18,080	18,301	18,301	10,846
14使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	25
15工事請負費	100,880	89,941	578,800	605,438	605,438	107,503
18備品購入費	0	0	0	0	0	1,621
19負担金・補助及び交付金	3,132	756	0	0	0	0
合計	107,137	93,945	596,880	623,739	623,739	120,375

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	79,600	73,300	447,600	467,800	467,800	80,600
その他	8,000	8,000	10,753	10,753	10,753	39,775
一般財源	19,537	12,645	138,527	145,186	145,186	0

事務事業の計画（概要）
 登別温泉支署と登別支署を統合し、中登別町に統合支署を建設する。統合支署敷地の造成工事を行うほか、防災拠点機能を有し、女性消防職員にも対応した新庁舎の建設工事を2か年で行う。
 ・本体工事（2年目）一式
 ・工事監理委託（2年目）一式

事務事業の実績（概要）
 本体工事（2年目）及び工事監理委託（2年目）を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	消防支署新庁舎建設検討時期（該当時期：1）	—	0	0	0	0	0
②	検討業務委託時期（該当時期：1）	—	1	0	0	0	0
③	地形調査時期（該当時期：1）	—	1	0	0	0	0
④	用地測量時期（該当時期：1）	—	0	1	0	0	0
⑤	地質調査時期（該当時期：1）	—	0	1	0	0	0
⑥	用地取得時期（該当時期：1）	—	0	1	0	0	0
⑦	基本設計・実施設計時期（該当時期：1）	—	0	1	0	0	0
⑧	造成工事予定時期（該当時期：1）	—	0	0	1	0	0
⑨	消防支署本体工事予定時期（該当時期：1）	—	0	0	1	1	0
⑩	外構工事予定時期（該当時期：1）	—	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	13	19	15	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 令和2年10月の供用開始に向けて事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23221008 部・グループ 消防本部総務グループ

事業・経費名 消防学校派遣事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
節	2	消防・救急救助体制の充実
	2	消防力の強化・高度化
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	—
項	1	消防費	終了年度	令和—年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	2,251	2,014	2,287	2,287	2,144	414
11需用費	362	360	352	352	307	114
12役務費	45	12	75	75	0	0
19負担金・補助及び交付金	293	352	549	549	375	235
合計	2,951	2,738	3,263	3,263	2,826	763

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	96	54	163
一般財源	2,951	2,738	3,263	3,167	2,772	600

事務事業の計画（概要）
 北海道消防学校（江別市）へ入校し、初任教育5か月間、救急科2か月間など各課程で定められた期間受講する。

事務事業の実績（概要）
 5課程13名が受講した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 初任教育課程派遣数	人	2	3	3	4	0	
② 予防関係専科教育課程派遣数	人	1	0	0	0	1	
③ 火災調査科派遣数	人	0	1	0	0	0	
④ 救急科派遣数	人	2	2	2	1	1	
⑤ 救助科派遣数	人	1	0	0	0	0	
⑥ はしご自動車運用課程派遣数	人	1	0	1	0	0	
⑦ 現場指揮課程派遣数	人	0	0	1	1	0	
⑧ その他専科教育課程派遣数派遣数	人	2	0	2	0	0	
⑨ 気管挿管再認定講習派遣数	人	4	4	5	6	5	
⑩ その他救急救命士関係講習派遣数	人	8	5	3	1	1	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防学校派遣者数	人	21	15	17	13	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更なし。

今後の取組・方向性
 消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221009	部・グループ	消防署警備グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	水難救助資器材更新事業		
--------	-------------	--	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
節	2	消防・救急救助体制の充実
	2	消防力の強化・高度化
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別		一般会計			
款	項	開始年度	終了年度	平成12年度	令和1年度
9	1	消防費	消防費	ソフト事業	非登載事業
	1	常備消防費	大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
18備品購入費	692	692	723	723	723	1,235
合計	692	692	723	723	723	1,235

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	580	580	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	143	143	0
一般財源	692	692	723	723	723	235

目的・根拠・対象	
目的	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新することにより、水難救助隊員の安全確保及び救助活動の強化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

事務事業の計画（概要）
耐用年数又は劣化状況に応じて、水難救助資器材を更新する。

事務事業の実績（概要）
更新計画に基づき、水難救助資器材を更新した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	水難救助隊出動回数	回	6	2	6	2	-
②	水難事故数	回	1	1	0	2	-
③	水難事故による死傷者数（市内）	人	1	1	0	0	-
④	水難事故の出動に伴う負傷者数（隊員）	人	0	0	0	0	-
⑤	水難救助隊訓練回数	回	39	39	25	27	29
⑥	ドライスーツ更新数	着	2	2	2	2	0
⑦	オクトバス更新数	器	4	2	2	0	0
⑧	BCジャケット更新数（令和2年度からコンフォートハーネスに変更）	式	0	1	0	0	5
⑨	スキューバ用空気ボンベ更新数	本	4	3	2	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水難救助隊員数	人	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
・資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。
・新しい資器材等を考慮して事業の内容を検討する。

今後の取組・方向性
資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221011	部・グループ	消防署警備グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 消防用装備及び機械器具等整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	多種多様化する災害現場において、人命救助をはじめとする各種消防活動を安全かつ確実に行うため、消防用装備及び機械器具等を計画的に整備する。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計				
款	9	消防費	開始年度	平成	25	年度
項	1	消防費	終了年度	令和	-	年度
			事業区分	ソフト	事業	
目	1	常備消防費	大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
18備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
石油貯蔵施設立地対策交付金を活用し、各種消防用機械器具の整備を計画的に行う。

事務事業の実績（概要）
令和元年度事業実施無し。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 警戒出動件数	件	59	34	49	44	-	
② 調査出動件数	件	1	3	1	3	-	
③ 救助出動件数	件	24	27	41	31	-	
④ 風水害出動件数	件	207	70	11	48	-	
⑤ エンジンカッター等購入数※替刃等の付属品を含む	式	1	1	2	0	0	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	13	19	15	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
安全に現場活動を行うため、更新整備の優先順位を検討する。

今後の取組・方向性
総合的に消防用資器材の更新計画の策定を行う必要があることから、一括した整備計画に基づき更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23221014 部・グループ 消防本部総務グループ

事業・経費名 消防分団整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防分団施設の新設並びに修繕及び解体を計画的に実施し、各消防分団管轄区域の消防体制維持を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、登別市消防団条例、登別市消防団規則
対象	消防分団施設

会計種別		一般会計			
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	2,299
合計	0	0	0	0	0	2,299

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,299
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 土砂災害警戒区域内及び施設の老朽化により、令和2年10月より登別温泉支署及び登別支署は東支署へ統合移転し運用予定となっている。
 登別温泉支署及び登別支署ともに分団施設機能を有することから、登別温泉分団施設及び登別分団施設の今後のあり方について検討し、両地区の消防体制を維持する。

事務事業の実績（概要）
 今後のあり方についての検討調査を行い、登別温泉地区内の公共施設を所管する関係部局と横断組織会議を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 消防分団数	数	7	7	7	7	7	
② 消防団員数	人	147	143	138	137	139	
③ 消防団車両	台	8	8	8	8	8	
④ 火災による死傷者の数	人	1	5	4	15	0	
⑤ たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	2	3	0	1	0	
⑥ 全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200	
⑦ 市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	13	13	15	13	
⑧ 消防職員の数	人	84	88	88	84	84	
⑨ 横断組織会議	回	—	—	5	3	0	
⑩ 分団長会議（臨時含む）	回	7	7	8	7	7	
⑪ 登別市消防団あり方に関する検討会	回	—	—	—	3	3	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	13	19	15	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 両地区の他の公共施設のあり方等を含め、関係部局との早急な検討が必要である。

今後の取組・方向性
 登別温泉分団施設については、消防署東支署横市有地に令和3年度に建設を行うよう関係部局と協議を実施し事務を進めている。
 登別分団施設については、令和6年度の建設を目指し関係部局と協議を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23221016	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防本部新庁舎建設事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防本部・消防本署・鷺別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、幌別地区と鷺別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取り組みについて
対象	消防本部・消防本署・消防署鷺別支署

会計種別		一般会計	
款	9 消防費	開始年度	令和元年度
項	1 消防費	終了年度	令和一年度
目	3 消防施設費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	54,797	48,378	131,324
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	93,430
合計	0	0	0	54,797	48,378	224,754

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	19,000	14,100	186,900
その他	0	0	0	0	0	37,854
一般財源	0	0	0	35,797	34,278	0

事務事業の計画（概要）
 現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷺別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。
【実施内容】
 パブリックコメント、埋蔵文化財事前協議、用地測量、基本設計（造成・建物）を行う。

事務事業の実績（概要）
 パブリックコメント、埋蔵文化財事前協議、用地測量、地歴調査、基本設計（造成・建物）を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	本署庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
③	用地測量（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
④	地歴調査（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
⑤	地質調査（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：1）	—	0	0	0	1	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	1
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	1
⑩	用地買収予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	1
⑪	造成工事予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	0
⑫	消防本署本体工事予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	0
⑬	外構工事予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	13	19	15	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 令和7年4月の供用開始に向けて事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23311001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 交通安全推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	5 交通安全費	終了年度	令和 — 年度
目	1 交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	182	171	182	182	149	165
8報償費	100	100	100	100	0	100
9旅費	62	55	55	55	16	83
11需用費	1,259	645	668	668	532	847
12役員費	143	98	90	90	66	88
13委託料	0	540	146	146	99	83
合計	1,746	1,609	1,241	1,241	862	1,366

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	613	775	639	639	726	769
一般財源	1,133	834	602	602	136	597

事務事業の計画（概要）

幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。

- ・新入学児童に対する交通安全啓発運動
- ・ジャンボ街頭啓発運動
- ・高齢者交通安全啓発運動
- ・人と旗の波街頭啓発運動
- ・パトライト夜間街頭啓発運動
- ・飲酒運転根絶運動
- ・交通安全標語の募集・表彰
- ・歳末交通安全啓発運動
- ・交通安全歳末特別警戒運動

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全体的な交通安全運動を推進した。

【具体的な事業内容】

- ・新入学児童に対する交通安全啓発運動
- ・ジャンボ街頭啓発運動
- ・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
- ・人と旗の波街頭啓発運動（4回 市内6地区）
- ・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
- ・二輪車交通安全啓発運動（適宜）
- ・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
- ・交通安全標語の募集・表彰
- ・歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動
- ・飲酒運転根絶運動
- ・スマートフォンアプリを活用した交通安全推進運動
- ・交通安全パネル展の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	人	31	30	28	27	27
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	80	90	70	70	70
④	交通安全パネル展の実施	—	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	8	11	11	5	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語 募集件数	件	320	203	242	181	200
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	50	50	40	40	50
⑨	こくまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	867	961	908	0	931
⑩	市内物損事故件数	件	973	905	978	917	900
⑪	市内人身事故件数	件	79	64	60	55	50
⑫	市内国道事故件数	件	27	15	19	19	15
⑬	市内道道事故件数	件	33	32	26	21	20
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	79	64	52	56	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	0	2	1	0	0
成果指標							

課題点等

- ・交通事故死亡者数は0件だが、物損事故や人身事故は増加傾向にある。
- ・登別市交通安全指導員の高齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性

- ・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
- ・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『交通安全対策会議経費（23311005）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23311002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）
交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）
登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	306	304	308	308	310
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	人	31	30	28	27	27
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	80	90	70	70	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	8	11	11	5	6
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語 募集件数	件	320	203	242	181	200
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	50	50	40	40	40
⑨	こくまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	867	961	908	0	931
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	79	64	52	56	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	0	2	1	0	0
成果指標							

課題点等
適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性
交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23311003 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 市民交通傷害保険事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	1,008	829	1,140	1,140	767	1,080
合計	1,008	829	1,140	1,140	767	1,080

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,008	829	1,140	1,140	767	1,080
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。

- ・ 広報紙及び市民サービスだよりによる周知
- ・ チラシの配布（市内全戸）
- ・ 町内会への回覧
- ・ 庁内メールでの職員周知
- ・ 登別市老人クラブ連合会や日本工学院への周知活動

事務事業の実績（概要）

市民交通傷害保険について、広報のほりべつ（3月号）に加入啓発チラシ（A4版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市公式ウェブサイト、登別市老人クラブ連合会等でPRを行うとともに、3月1日から本庁、各支所（若草分室含む）窓口で加入受付を行った。

【保険の内容】

- ・ 保険期間：1年間（4月1日～翌年3月31日）
- ・ 保険料：1口600円（12ヶ月 一人2口まで）
- ・ 補償内容：事故によるケガ 1口あたり5千円～12万円まで
死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金 100万円まで

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交通傷害保険加入申込数	件	767	769	694	514	600
②	交通傷害保険加入者数	人	1,392	1,400	1,250	890	1,000
③	交通傷害保険加入人口数	口	2,002	2,006	1,756	1,306	1,400
④	次年度申込受付（3月受付）件数	件	588	549	499	331	400
⑤	加入申込書発注数	部	2,500	2,500	2,300	1,800	1,800
⑥	職員加入件数（親族等含む）	件	180	203	190	85	100
⑦	加入保険料単価	円	360	360	480	600	600
⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数	枚	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：1 未実施：2）	-	1	1	1	1	1
⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：1 未実施：2）	-	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）	件	8	7	4	5	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・ 保険会社が決定する加入保険料単価が480円から600円へ上がった影響もあり、加入申込数及び加入者数、口数が減少した。
- ・ 他自治体では加入者数の減少や民間で同様の保険を販売していることから、市民交通傷害保険を廃止している動きがあるほか、市民交通傷害保険を販売している保険会社が販売を停止する可能性もあることから、今後の対応について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・ 引受損害保険会社より、取扱件数の減少等により令和3年3月末をもって市民交通傷害保険を廃止する旨の通知を受け、その他の損害保険会社等に事業引継の可能性を確認したが、現在と同様の内容で事業を引受してくれる損害保険会社がなかったこと、市民交通傷害保険の制度創設時と比較して民間の保険商品が充実していることから、令和2年度をもって市民交通傷害保険の取扱を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	廃止	課題点等に記載があるように、「保険会社が販売を停止する可能性」も踏まえ、保険の必要性やニーズを把握するなどの分析・検証を行い、事業のあり方についての検討を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23311005 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 交通安全対策会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 一 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	77	6	88	88	0	77
9旅費	10	0	10	10	0	3
合計	87	6	98	98	0	80

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	87	6	98	98	0	80

事務事業の計画（概要）
交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第11次（令和3年度～令和7年度）登別市交通安全計画の策定を行う。
・委員数 15人

事務事業の実績（概要）
登別市交通安全対策会議（書面会議）を開催し、令和2年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和元年度の月別交通安全計画の策定スケジュールを説明した。
【会議開催実績】1回 ※書面会議にて開催

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対策会議委員数（市長除く）	人	15	15	15	15	15
②	対策会議開催数 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	1	0	1	1	1
③	対策会議出席者数 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	12	0	12	0	15
④	交通事故負傷者数	人	104	81	64	71	60
⑤	市内物損事故件数	件	973	905	978	917	900
⑥	市内人身事故件数	件	79	64	60	55	50
⑦	市内国道事故件数	件	27	15	19	19	15
⑧	市内道道事故件数	件	33	32	26	21	20
⑨	市道事故件数	件	14	8	4	8	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	79	64	52	56	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	0	2	1	0	0
成果指標							

課題点等
交通事故死亡者数は0件だが、物損事故や人身事故は増加傾向にある

今後の取組・方向性
交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図り、交通事故発生件数の減少を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『交通安全推進事業（23311001）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23321001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 **カーブミラー設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 一 年度
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	5	2	5	5	0	0
13委託料	147	97	157	157	157	168
16原材料費	215	172	0	0	0	0
18備品購入費	0	0	217	217	212	217
合計	367	271	379	379	369	385

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	271	379	379	369	385

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所、カーブミラーを設置する。

- 町内会要望での要望箇所の把握
- 要望箇所の現場確認
- 既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

- 市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置状況を確認した。
- 町内会の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
- 【設置数】3箇所
- 【調整数】3箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	-	197	199	226	229
②	電柱共架基数	基	2	2	0	47	48
③	自立柱設置基数	基	1	2	2	95	97
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	0	1	2	2	3
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	0	1	2	2	3
⑥	新規設置基数	基	3	4	2	3	3
⑦	撤去基数	基	0	0	0	3	0
⑧	移設数	箇所	0	1	0	0	1
⑨	原材料購入数	式	1	1	2	4	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	1	0	2	4	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	79	64	52	56	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

- 現地調査をはじめ、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。
- 既設のカーブミラーの現状把握に努めるとともに、適切な維持管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23321002 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 照明灯設置事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	367	341	374	374	319	373
合計	367	341	374	374	319	373

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	341	374	374	319	373

事務事業の計画（概要）
市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）
老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数 2基

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	469	472	472	472	472
③	LED道路照明灯設置数	基	26	29	31	33	35
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じてながら、照明灯を設置していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23321003 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 **ロードマーク設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	—	年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和	—
目	2 道路維持費	事業区分	ロード事業	—
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	1,500	1,372	1,500	1,383	1,383	1,500
合計	1,500	1,372	1,500	1,383	1,383	1,500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,372	1,500	1,383	1,383	1,500

事務事業の計画（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
 ○中央線 L=2,508m
 ○外側線 L=1,659m
 ○ドット線 L=60m

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	中央線塗布延長	m	1,298	2,040	2,618	2,508	1,516
②	外側線塗布延長	m	3,840	3,750	1,619	1,659	2,647
③	ドット線塗布延長	m	223	89	49	60	17
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	77	107	107	109
⑤	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
 年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
 通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23411001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 消費者行政推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 — 年度
目	7 消費生活費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	133	79	109	109	33	63
11需用費	459	318	307	307	204	306
12役員費	133	111	125	125	101	133
13委託料	50	50	50	50	50	50
19負担金・補助及び交付金	3	1	3	3	0	0
27公課費	15	15	0	0	0	15
合計	793	574	594	594	388	567

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	450	331	356	356	140	232
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	343	243	238	238	248	335

事務事業の計画（概要）

消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や、啓発活動等を行う。

- 消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
- 介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
- 市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
- 規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
- 多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

- 消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
- 介護事業者と連携し、出前講座や介護事業者向けの勉強会を実施した。
- 町内会や老人クラブを対象とした出前講座を実施した。（登別消費者協会実施）
- 3歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した。（登別消費者協会実施）
- 商品試買量目調査を年2回実施した。（登別消費者協会へ業務委託）
- 多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	78	100	99	100	150
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	113	153	153	124	150
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	5	6	7	9	8
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	2	2	1	1	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	6	13	10	6	10
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	2	1	1	1	1
⑦	3歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	12	12	11	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	8	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	6	11	7	7	7
⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回	3	4	5	5	5
⑪	消費生活相談における内容別件数 価格料金	件	23	40	35	30	-
⑫	消費生活相談における内容別件数 表示広告	件	41	39	32	36	-
⑬	消費生活相談における内容別件数 販売方法	件	126	170	198	173	-
⑭	消費生活相談における内容別件数 契約解除	件	150	221	206	199	-
⑮	消費生活相談における内容別件数 接客対応	件	23	17	19	16	-
⑯	消費生活相談における内容別件数 その他	件	24	15	26	26	-
成果指標	消費生活相談件数（令和7年度目標：300件）	件（人）	191	253	252	224	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や未成年のオンラインゲームへの課金等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性

巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。

相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『消費生活展開催補助金（23411002）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23411002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 消費生活展開催補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	300	300	300	300	300	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
 【消費生活展開催予定内容】
 ・開催日：令和元年10月（予定）
 ・開催場所：市民会館中ホール（予定）
 ・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
 【移動消費生活展予定内容】
 ・開催日：令和元年11月（予定）
 ・開催場所：登別婦人センター（予定）
 ・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）
 消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
 【消費生活展開催実績】
 ・開催日：令和元年10月18日（金）・19日（土）
 ・開催場所：登別市民会館中ホール
 ・テーマ：安全・安心な「くらし」をもとめて
 ・実施内容：
 展示コーナー 防災グッズ、清涼飲料水に含まれる糖分の展示 等
 体験コーナー 紙すき・絵手紙作成、ペットボトルを利用した小物作り
 試食コーナー 減塩料理、のぼりべつ牛乳の試飲 等
 【移動生活展開催実績】
 ・開催日：令和元年11月1日（金）・2日（土）・3日（日）
 ・開催場所：登別婦人センター
 ・実施内容：くらしの安全に関する啓発活動
 （消費生活に関するパネル展示及び啓発物品の配布）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	総実施日数	日	4	5	5	5	5
②	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	人	800	800	800	750	750
③	移動消費生活展参加者数	人	300	400	750	250	250
④	大人用アンケート回収枚数	枚	224	287	259	236	300
⑤	子供用アンケート回収枚数	枚	75	95	77	25	100
⑥	ポスター設置枚数	枚	30	40	40	40	40
⑦	通常チラシ配布数	枚	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
⑧	児童・生徒向けチラシ配布数	枚	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
⑨	後援団体数	団体	3	3	3	3	3
⑩	協賛団体数	団体	17	15	16	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活展の参加者数（令和7年度目標：850人）	人	1,100	1,200	1,550	1,000	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 アンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性
 ・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
 ・消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	より効果的な事業実施を図るため、『消費者行政推進事業（23411001）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23412001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 登別消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	7 消費生活費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
 ・消費者被害防止講座の開催
 ・くらしの安全・安心セミナーの開催（年5回）
 ・食の安全・安心セミナーの開催（年4回）
 ・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
 ・消費者協会だよりの発行（年6回）
 ・不用品ダイヤル市の開催
 ・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
 ・3歳児健康診査時における啓発（年12回）
 ・年金支給日における街頭啓発（年6回）

事務事業の実績（概要）
 消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
 ・消協だよりの発行 年6回発行
 ・「くらしの総合講座」の開催
 くらしの安全・安心セミナー年4回
 （令和元年7月、8月、9月、令和2年1月）
 食の安全・安心セミナー年3回
 （令和元年6月、11月、令和2年2月）
 ・不用品ダイヤル市の開催
 ・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の該当啓発、3歳児検診時の啓発）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	会員数	人	230	225	225	208	208
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	13	13	12	12	12
③	消費者大会参加人数	人	70	70	70	—	—
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	300	272	160	115	160
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	141	156	156	120	160
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	13	13	25	25	25
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	3	2	1	0	1
⑧	消協だよりの発行回数	回	6	8	8	6	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	62	80	65	70	70
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	41	38	57	81	81
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	62	87	76	68	70
成果指標							
成果指標							

課題点等
 会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性
 担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23412002 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 消費者被害防止ネットワーク事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	0	30	30	0	30
11需用費	439	216	405	405	366	90
12役員費	174	103	147	147	95	138
合計	643	319	582	582	461	258

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	464	212	427	427	358	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	179	107	155	155	103	181

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。

- ・消費者行政の情報収集を行う。
- ・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
- ・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手法等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。

- ・消費者被害に関する情報収集
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年4回）
- ・定例会議の開催（年1回）
- ・幹事会議の開催（年6回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幹事会議の開催数	回	2	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	137	124	78	65	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	18	19	8	20
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	1	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	1	0	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚	2	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	0	400	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	0	400	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	112	110	107	107	107
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	191	253	252	224	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

幹事会議の内容の定型化・形式化を図る。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23511001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭登別防犯協会連合会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）
 犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
 【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）
 関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
 【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回）
 ※点訳版についても発行
 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	室蘭登別防犯協会連合会 地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会 目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会 春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会 夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会 室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会 全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会 歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会 防犯教室の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会 防犯活動に支出した金額	千円	825	804	836	854	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	226	222	188	202	190
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。
 令和2年度の夏の暴力追放巡回啓発活動及び防犯教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23511002 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に事業費の一部を助成する。
 【協議会の事業内容】
 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
 【協議会の事業実績】
 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
 ・啓発広告の掲載
 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布
 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	啓発旗の作成数	枚	410	410	460	450	400
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	3	4	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	51	48	44	47	-
⑤	啓発看板修理数	件	0	2	2	1	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	2	-
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	1	2	2	2	-
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。
 令和2年度の手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
 令和2年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
 また、令和2年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23511003 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 防犯灯設置費補助事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
 ・補助率 3分の2以内（1基当たり上限30,000円）
 【令和元年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
 ・新設 69基
 ・改修 246基
 ・補修 0基
 ・予備 10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（1基当たり上限30,000円）を補助した。
 【補助町内会数】
 ・47町内会等（町内会46、地区連合町内会1）
 【新設・改修・補修の内訳】
 ・新設 680,700円（25基）
 ・改修 8,680,100円（312基）
 ・補修 0円（0基）
 ※上記全て省エネルギー型防犯灯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	12,930	12,444	9,750	9,750	9,361	9,420
合計	12,930	12,444	9,750	9,750	9,361	9,420

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,930	12,444	9,750	9,750	9,361	9,420

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	59	64	57	47	40
②	交付した補助金の額	千円	13,593	14,777	12,444	9,361	9,420
③	防犯灯の総数	基	4,353	4,357	4,368	4,391	4,396
④	ナトリウム灯の設置数	基	136	44	37	40	40
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	2,164	1,723	1,349	1,091	792
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	177	168	128	98	98
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	24	35	12	10	10
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	1,852	2,387	2,842	3,152	3,456
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	439	476	421	312	299
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	448	491	443	337	304
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	42.5	54.7	65.0	71.8	78.6
成果指標	省エネルギー型防犯灯普及率100%の町内会の数	町内会	9	20	29	32	39
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23511004 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）
 社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
 ・メッセージ伝達式
 ・公開ケース研究会
 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
 ・社会を明るくする運動作文、標語募集

事務事業の実績（概要）
 社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。
【委員会の主な事業内容】
 ・メッセージ伝達式
 ・公開ケース研究会
 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
 ・社会を明るくする運動作文、標語募集

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	社会を明るくする運動推進委員会 啓発活動等	回	7	7	7	7	3
②	社会を明るくする運動推進委員会 啓発物品該当校配布数	校	2	2	3	2	14
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	679	548	606	577	270
成果指標							
成果指標							

課題点等
 社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性
 ・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を実施する。
 ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催している主要行事が中止となる予定であることから、公共施設へのポスター掲示等、啓発活動の手法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23511005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	<p>罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。</p>
根拠	<p>保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則</p>
対象	<p>登別地区保護司会、保護司（保護司法）</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）
 更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	16	14	16	0
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	19	21	22	0
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	34	29	29	0
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	10	12	12	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	4	3	2
⑥	視察研修会	回	1	1	1	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	35	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	270	260	248	249	249
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性
 罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	23512001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役員費	1	1	1	1	1	1
13委託料	411	411	411	411	357	402
18備品購入費	79	79	0	0	0	0
合計	491	491	412	412	358	403

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	491	491	412	412	358	403

事務事業の計画（概要）
 戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
 ・開催時期 8月
 ・会場 市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）
 戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。
 平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度においては、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、広報のほりべつ掲載記事を囲み記事とした。
 【開催日時】
 令和元年8月20日（火）
 【開催場所】
 市民会館中ホール

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	24	25	18	18	22
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	27	27	26	25	25
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	17	20	18	21	20
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	68	72	62	64	67
成果指標							
成果指標							

課題点等
 遺族等の高齢化が進み、参列者が年々減少している状況にあるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性
 遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進めるが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意した実施方法等を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23611001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 無料法律相談委託業務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

事務事業の計画（概要）	
交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：月1回 ・1回あたりの定員：6名 ・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。 	

事務事業の実績（概要）	
金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員6名の無料法律相談を実施し、年間30件の利用があった。	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	195	195	198	198	198	198
合計	195	195	198	198	198	198

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195	195	198	198	198	198

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	年間申込件数	件	56	53	54	42	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	12	16	7	12	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	5	6
④	土地・家屋相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑤	金銭問題相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑥	交通事故相談件数（有：1 無：2）	—	1	2	1	1	1
⑦	離婚問題相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑧	相続・贈与相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑨	相隣問題相談件数（有：1 無：2）	—	1	2	1	1	1
⑩	その他相談件数（有：1 無：2）	—	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和7年度目標：72件）	件	44	37	47	30	72
成果指標							
成果指標							

課題点等	
予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。	

今後の取組・方向性	
急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 23611002 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 空家等対策事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 28 年度	
項	4 都市計画費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 都市計画総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	132	66	154	154	33	154
9旅費	49	11	51	51	21	42
11需用費	35	33	87	87	79	35
12役務費	0	0	12	12	0	11
13委託料	500	312	500	500	290	500
19負担金・補助及び交付金	4,000	250	3,000	3,000	1,000	3,000
22補償・補填及び賠償金	0	0	1,000	0	0	2,000
合計	4,716	672	4,804	3,804	1,423	5,742

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,716	672	4,804	3,804	1,423	5,742

事務事業の計画(概要)

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

- ・ 諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
- ・ パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
- ・ 特定空家等の認定及び指導等を実施する。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
 - > 特定空家等の除却費用の一部補助
除却工事費の1/2(上限額50万円)
 - > 空き家の改修費用の一部補助
対象工事費 300万円以上
補助基本額 70万円
加算額 子ども一人当たり10万円(上限30万円)
- ・ 空き家情報登録制度を運用する。
- ・ 空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績(概要)

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。

- 空家等対策審議会の立ち上げ及び開催
空家等対策審議会の開催 第6回 7月24日
- 特定空家等の認定及び指導
> 認定件数 1件 > 指導件数 0件 > 再指導件数 4件
- 空家等対策事業補助金
> 特定空家等の除却補助 2件 > 空家のリフォーム補助 0件
- 空き家情報登録制度の運用
> 登録件数 4件
- 令和元年度空家等実態調査(令和2年2月頃)実施
> 空家等把握件数 438件
- 空家等への苦情対応
> 対応件数 43件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	—	3	2	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	—	0	1	2	4
③	市内空家等把握件数	件	302	330	389	438	438
④	市内空家等増加件数	件	85	74	90	101	50
⑤	市内空家等解消件数	件	46	46	31	52	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	60	74	78	43	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	—	5	13	4	6
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	—	75	80	45	52
⑩	空き家情報登録制度(空き家ナビ)の登録件数	件	—	31	7	4	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	—	46	31	52	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。

- ・ 所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
- ・ 特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
- ・ 所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。

・ 空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ 特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
- ・ 所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
- ・ 空き家情報登録制度(空き家ナビ)の利用促進。
- ・ 空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金の新たな制度(除却後新築)の創設及び交付金事務の実施。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	